



59

シカゴの*CSVビジネス(2) 大電力企業を省エネに向かわせる仕組み

イリノイで訪ねたもう一つの環境共生経済的取組みは、Citizens Utility Board (電気ガス利用市民評議会、という感じか。以下CUBという)である。CUBは、1983年にイリノイ州法により設立された非営利法人。同種の法人は全米で他に5つほどあり、ワシントン特別区(DC)やウイスコンシン州のものが1970年代末に設立されているので、一番古いわけではないが、予算規模ではイリノイ州のものが103万ドル(1億円強)と一番大きく育っている。

この組織は、電気、ガス、そして電話・通信の公益的なサービスを行う企業に対して、その利用者の利益を代弁して、州の通商委員会(公共的なサービスを供給する企業側と消費者との利害調整を行う準司法機関)の場で必要な主張をしたり、過払い料金の払い戻し請求などを請け負っている。トランプ大統領の企業減税では、電力、ガス企業に、さっそく、減税見合いの財源を半分は消費者に還元すべきと掛け合っている。消費者利益の反映は、州の機関が担っている場合があるが、ここでは、消費者を会員とした独立組織になって、立場を消費者本位に徹底している。

イリノイのCUBが最近力を入れているのが、電力会社やガス会社の負担で、消費者に対して、値引き価格で省エネ機器や省エネ型の家電製品を提供することである。

一例として、論者がかねて注目するスマート・サーモスタットを見てみよう。この装置は、せいぜい直径15センチ程度、壁からの盛り上がりも10センチ程度のかわいいものである(写真)。これは、居住者がこの位の室温にしたいなあ、というのをセットすると、その温度に家中を管理してくれる。さらに、家人が不在中や就寝中は、ボイラーやエアコンを省力運転したり、日ごとの行動を器機が観察し、学習して積極的に、それも省エネ的に室内環境を管理したりするのである。家人が動かすのは、気温セットの数字のみの、見た目は簡単なのが、特徴だ。日本のHEMSの多くが情報満載なのに、何も管理してくれな



いこととは好対照だ。価格も正価で250ドル位と安い。その効果は、メーカー側のデータでは、暖房期で10%以上、冷房期で14%程度の支払い減になり(熱量やCO₂ベースではもっとになると思われる)、年間、100ドルから150ドルの節約額を稼ぎ出す。したがって、そこに100ドルもの、値引きがされると、ペイバックは、わずか1年、それ以降は儲かる、というお得な投資になるのである。CUBによると、北部イリノイ州の4百万戸のうち、百万戸に普及させたい、と宣伝に努めている。値引き対象はそれだけではない。高効率エアコンへの買い替えは450ドル、高効率ヒートポンプでは600ドル、地中熱ヒートポンプでは上限6000ドル、壁の断熱工事が上限400ドルなどと盛りだくさんである(年間値引き額合計は約3億ドル)。

なぜこんな^{おつぱん}腕飯振舞に電力企業やガス会社が応じるのだろうか。それは公益的なサービスを担う私企業に対しては、営業や価格についての州の認可に際して、様々な条件付けができるから、との由である。その条件の中に、料金収入を使って供給網の維持改善を行うことはもとより、消費者の省エネを支援すること、そして最近では、再生可能エネルギーの割合を増やすことなどが入っている。これを根拠に、様々な環境対策が、企業とのネゴシエーションの下で次々と導入されている。大手電力企業のComEdによるダイナミックプライシング(需給状況に応じた価格の変動)すら始まった。エネルギー企業にしても、ピーク需要を緩和できれば過剰設備の維持から解放されるため、決して損ではないので、ネゴに応じるのだそうである。

ノンリグレット(後悔しない)な、ネガティブキャッシュフローの創出は、ここでも、皆にハッピーなのである。

*CSVは、Creating Shared Valueの略で、ハーバード・ビジネススクールのマイケル・ポーター教授が提唱する考え方。企業の利益を継続的に確保していく上では、公益の増進に役割を果たせるようにすることが特に有利である、と説く。



小林 光

元環境事務次官、慶應義塾大学政策・メディア研究科特任教授、博士(工学)。本稿執筆時点には、ノースセンทรัล・カレッジ(米国イリノイ州)フルブライト派遣教員。